

第 3 期 事 業 報 告

〔 2025 年 4 月 1 日から
2026 年 3 月 31 日まで 〕

一般社団法人 電力需給調整力取引所

1. 本法人の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

① 取引実績

2025 年度の年間落札量は 289.5 億 $\Delta\text{kW} \cdot \text{h}$ 、落札額合計は 1,451 億円となりました。

商品別の実績は以下のとおりです。

商品	約定量 (億 $\Delta\text{kW} \cdot \text{h}$)	落札額合計 (億円)	平均単価 (円/ $\Delta\text{kW} \cdot 30$ 分)
一次調整力	65.2	513	3.9
二次調整力①	86.1	481	2.8
二次調整力②	147.2	744	2.5
三次調整力①	210.8	1,042	2.5
複合商品	233.4	1,323	2.8
三次調整力②	56.1	129	1.1
合計 (複合商品＋三次調整力②)	289.5	1,451	2.5

② 取引会員数

	2026 年 3 月 31 日現在	対前年度増減
取引会員数	139 資格 (126 社)	43 資格 (37 社)

③ 主な取組事項

全商品取引開始後においても継続する応札不足の状況、2026 年度からの制度変更への対応などを踏まえ、事業計画に則り、市場運営者としての安定性、透明性・中立性の更なる向上に取り組みつつ、市場取引の活性化に資する取り組みを展開しました。また、需給調整市場システム (MMS) の保有体制の見直しなどの中長期的な課題への取り組みも継続的に実施しました。

(1) の詳細につきましては、別紙をご参照ください。

(2) 資金調達等の状況

当事業年度において、基金の募集や借入れ等による新たな資金調達は行っておりません。

なお、当事業年度末における基金の状況は以下のとおりです。

＜基金の総額＞ 10 億 2,700 万円

- ・社員規程第4条（入社条件）に基づく基金 2,700 万円
- ・運転資金の確保及び資金不足の備えとしての基金 10 億円

(3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(千円)

区 分	2023 年度	2024 年度	2025 年度 (当事業年度)
事業収益	—	1,465,373	3,480,633
経常利益又は経常損失（△）	△4,829	△323,811	142,811
当期純利益又は当期純損失（△）	△4,841	△267,154	82,046
総資産	4,259	2,128,014	4,021,756
純資産	△4,841	755,003	837,050

(4) 理事会の審議状況

当事業年度において計 23 回の理事会を開催し、需給調整市場の運営に関する重要事項について審議・決定を行いました。主な議題と決議事項は以下のとおりです。

- ・取引規程類の改定および公表ならびに意見募集への回答
- ・2026 年度売買手数料単価の決定および公表ならびに意見募集への回答
- ・アセスメントⅡ不適合となったリソースの処分
- ・2026 年度事業計画および予算

(5) 対処すべき課題

2026年度は、複合商品の前日取引化・30分単位化、機器個別計測および低圧リソース参入などの新制度がスタートするため、引き続き安定的な市場運営を維持するとともに、市場運営の基盤となる「安定性、透明性・中立性の維持向上」、「市場取引の活性化」に向けた取り組みについても継続実施します。

また、需給調整市場システム（MMS）の保有体制ならびに中長期的な市場および組織の在り方の検討も継続的に行います。

1. 市場運営の安定性、透明性・中立性向上

- ・トラブル対応体制の継続的な改善を図ります。
- ・MMSの開発・保守・保有体制の合理化に向けた検討を進めます。
- ・組織運営改善の観点から、ガバナンス強化、業務効率化および財務基盤強化などに向けて取り組みます。

2. 市場取引の活性化（取引量増加に向けた取り組み）

- ・取引会員数増加に向け、電気事業に関わりのある業界団体への勧奨活動を継続的に行います。
- ・取引会員の意見も踏まえ、規程類の改定など市場運営業務の改善を行います。
- ・ホームページの公表情報の充実に取り組みます。

3. 中長期的課題への対応

- ・中長期的な需給調整市場の在るべき姿について検討を進めます。

2. 役員に関する事項（2026年3月31日現在）

（1）理事

役職名	氏 名	任 期	重要な兼職の状況等
理事長 (代表理事)	青木 周平	2025年4月1日～ 2025年度に関する定時社員総会 (2026年度開催)	横浜信用金庫 非常勤理事
代表理事	福元 直行	2025年6月18日～ 2026年度に関する定時社員総会 (2027年度開催)	—
理事	守谷 直之	2025年6月18日～ 2026年度に関する定時社員総会 (2027年度開催)	北海道電力ネットワーク(株) 工務部 部長（系統運用担当）
〃	佐藤 英樹	2025年6月18日～ 2026年度に関する定時社員総会 (2027年度開催)	東北電力ネットワーク(株) 電力システム部 技術担当部長
〃	藤村 仁	2026年1月1日～ 2026年度に関する定時社員総会 (2027年度開催)	東京電力パワーグリッド(株) 経営企画室長
〃	梶川 拓也	2025年6月18日～ 2026年度に関する定時社員総会 (2027年度開催)	中部電力パワーグリッド(株) 執行役員 系統運用部長
〃	高橋 季之	2025年6月18日～ 2026年度に関する定時社員総会 (2027年度開催)	北陸電力送配電(株) 執行役員 経営企画部長
〃	永原 淳一	2025年6月18日～ 2026年度に関する定時社員総会 (2027年度開催)	関西電力送配電(株) 理事 企画部担当
〃	森本 肇	2025年6月18日～ 2026年度に関する定時社員総会 (2027年度開催)	中国電力ネットワーク(株) 企画部長
〃	植原 宣和	2025年6月18日～ 2026年度に関する定時社員総会 (2027年度開催)	四国電力送配電(株) 執行役員 企画部長
〃	中村 浩幸	2025年6月18日～ 2026年度に関する定時社員総会 (2027年度開催)	九州電力送配電(株) 系統技術本部 部長(系統運用)

(注) 当該年度中の理事の異動について

① 就任

2025 年 3 月 12 日開催の臨時社員総会において以下の理事が新たに選任され、また 2025 年 4 月 1 日開催の理事会において理事長に選定され、就任しました。

理事長 青木 周平 (2025 年 4 月 1 日付)

2025 年 6 月 18 日開催の定時社員総会において、以下の理事 3 名が新たに選任され就任しました。

理事 永原 淳一 (2025 年 6 月 18 日付)

理事 森本 肇 (2025 年 6 月 18 日付)

理事 植原 宣和 (2025 年 6 月 18 日付)

2025 年 12 月 26 日開催の臨時社員総会において、以下の理事が新たに選任され就任しました。

理事 藤村 仁 (2026 年 1 月 1 日付)

② 退任

以下の理事 4 名が退任しました。

理事 寺町 浩二 (2025 年 6 月 18 日付)

理事 内藤 暁 (2025 年 6 月 18 日付)

理事 長谷川 隆 (2025 年 6 月 18 日付)

理事 池亀 耕太郎 (2025 年 12 月 31 日付)

(2) 監事

役職名	氏 名	任 期	重要な兼職の状況等
監事	渥美 雅之	2025 年 6 月 18 日～ 2026 年度に関する定時社員総会 (2027 年度開催)	三浦法律事務所 パートナー弁護士

3. 会計監査人に関する事項

名 称	任 期
有限責任監査法人トーマツ	2025 年 6 月 18 日～ 2025 年度に関する定時社員総会 (2026 年度開催)

以 上



一般社団法人電力需給調整力取引所
Electric Power Reserve eXchange

第3期（2025年度）事業報告（別紙）

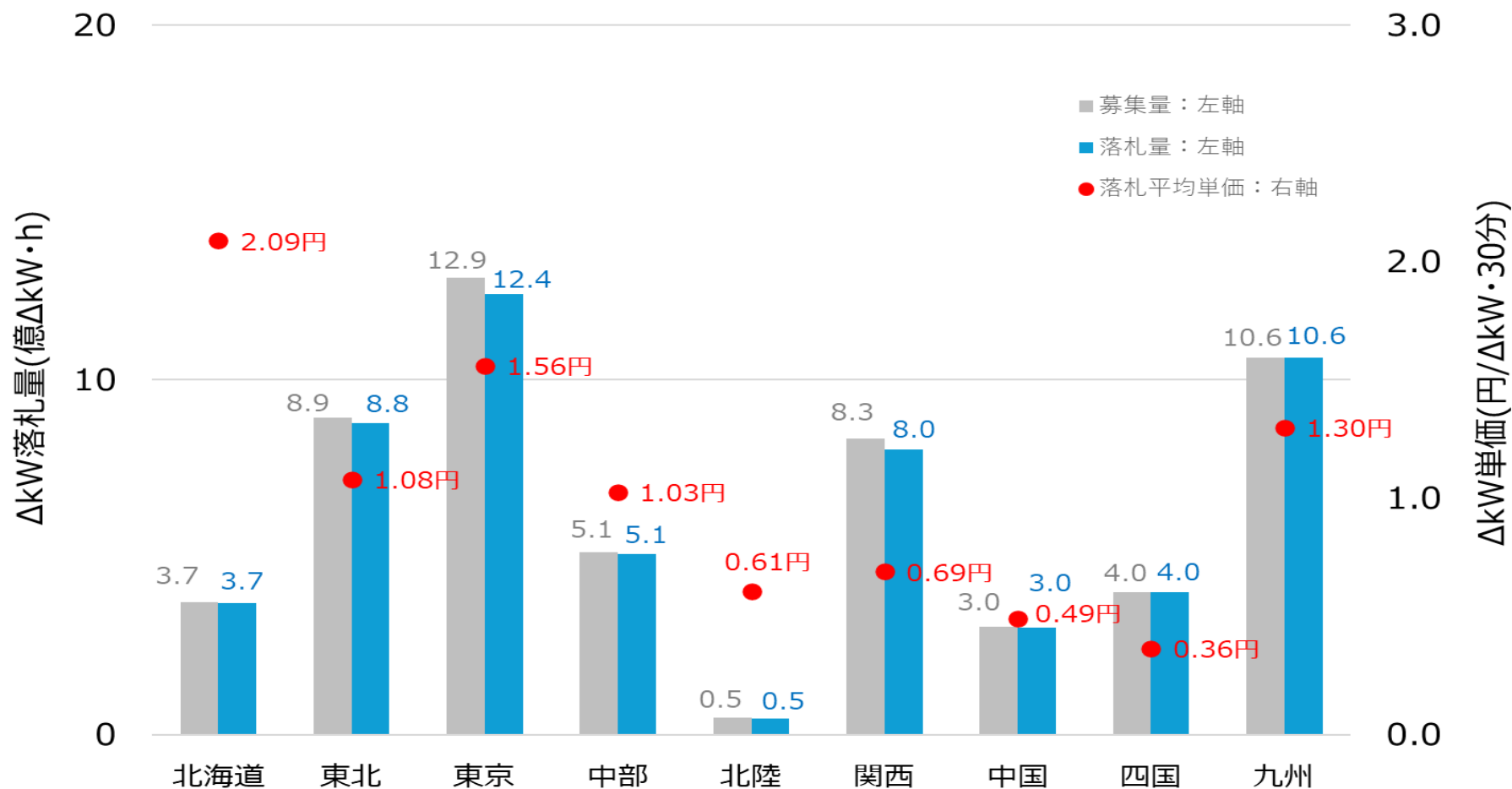
一般社団法人電力需給調整力取引所

2026年6月17日

- 1. 取引実績**
- 2. 取引会員数の推移**
- 3. 主な取組事項**

1. 取引実績（各エリアの落札量、落札単価の状況：三次調整力②）²

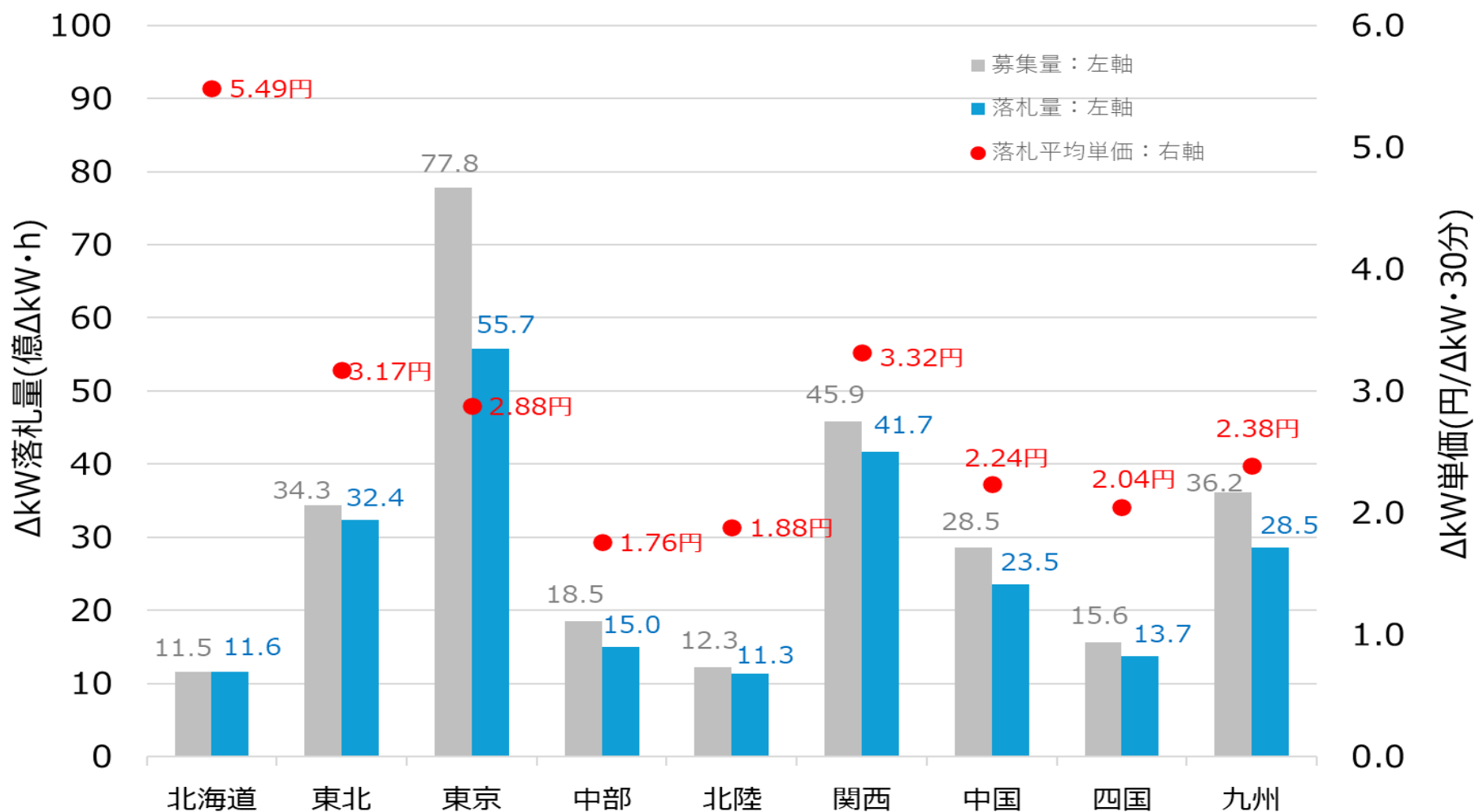
- 三次調整力②は、年度を通じて募集量削減の施策が継続され、結果としてすべてのエリアにおいて、募集量と落札量は近い水準となった。
- 落札平均単価は、北海道エリアの水準が他のエリアと比較して高い状況にある。



1. 取引実績（各エリアの落札量、落札単価の状況：複合商品）

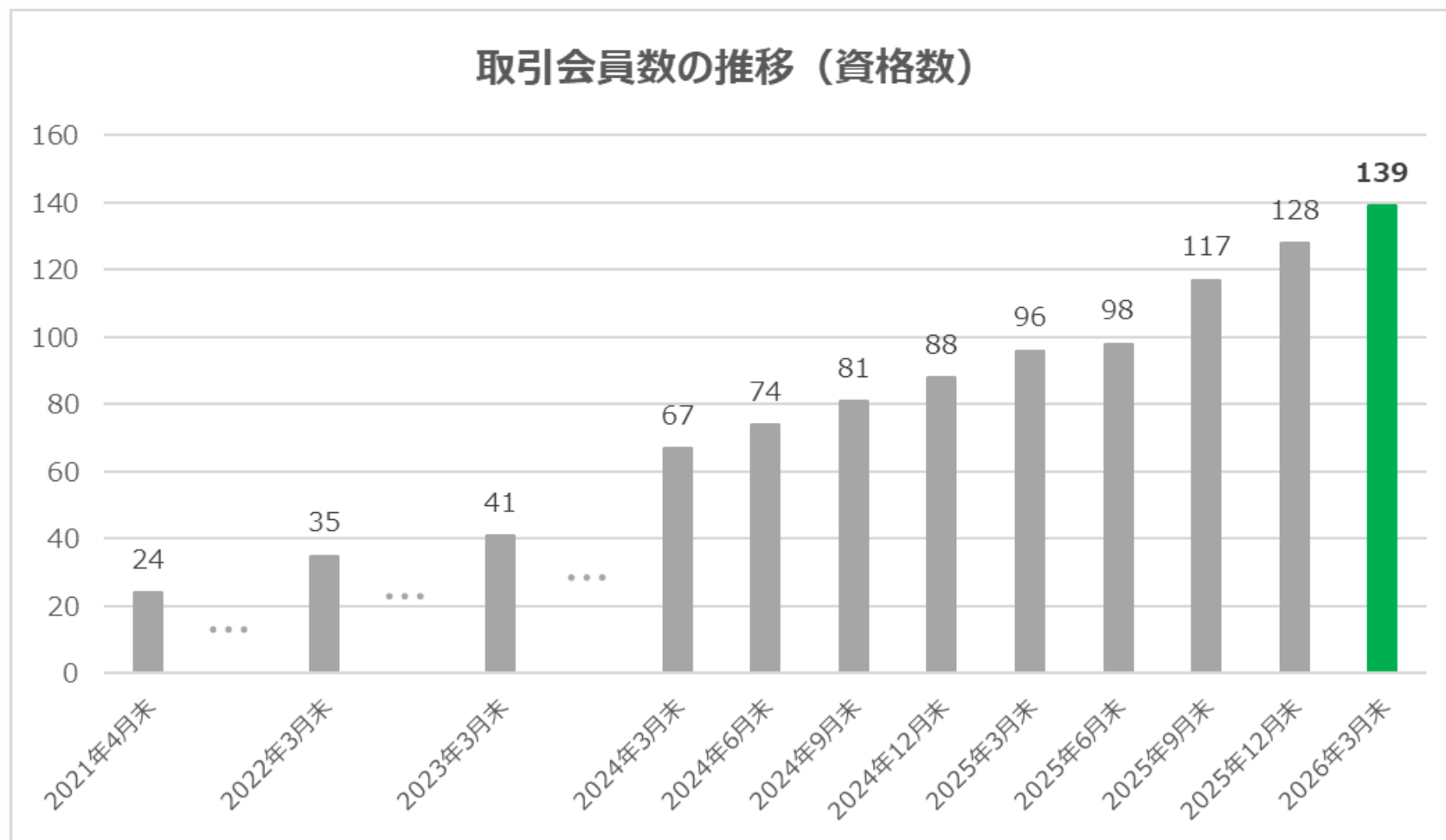
3

- 複合商品は、すべてのエリアにおいて、落札量が募集量を下回る結果となった。
- 落札平均単価は、北海道エリアの水準が他のエリアと比較して高い状況にある。



2. 取引会員数の推移

- 市場開設以降、取引会員数は堅調に増加。（市場開設時から約 6 倍）
- 2026年 3 月末時点の取引会員は126社。
そのうち13社が発電と需要リソース（DR）の 2 資格を取得しているため、合計は139資格。



- 全商品取引開始後においても継続する応札不足の状況、2026年度からの制度変更への対応などを踏まえ、事業計画に則り、市場運営者としての安定性、透明性・中立性の更なる向上に取り組みつつ、市場取引の活性化に資する取り組みを展開。また、需給調整市場システム（MMS）の保有体制の見直しなどの中長期的な課題への取り組みも継続的に実施。

事業計画における取組項目

- （１）市場運営の安定性、透明性・中立性の向上
- （２）市場取引の活性化
- （３）中長期的な課題検討

特記事項

- MMSのレジリエンス強化の観点から、専門知識を有した専任のシステム責任者を新たに配置し、MMSの平時およびトラブル時の運用体制を強化。
- システム改修に伴うシステム関連費用の大幅な増加により、2026年度の売買手数料単価を改定。また、2026年度以降も市場の状況が見通せない状況において、売買手数料単価の見直しの機動的な対応が必要になる可能性も鑑み、期中での売買手数料単価の見直しを可能とする仕組みを導入（取引規程改定）
- 2026年度からの制度変更（週間商品の前日化・30分単位化、機器個別計測・低圧リソース参入等）に向けた需給調整市場システムの改修・切替、取引規程類の改定対応等を実施。

3. 主な取組実績（1／3）

6

取組項目	2025年度事業計画		主な取組事項
（１） 市場運営の 安定性、透明性・ 中立性の向上	レジリエントな体制の整備・強化	1.トラブル対応体制の継続的な改善 2.専任のシステム責任者の配置	1.システムトラブル対応訓練を関係個所と 合同で実施、検証、改善 （年２回） 2.専門知識を有した 専任のシステム責任者を配置し、システムに関する運用体制を強化
	制度変更対応（週間市場の前日化等）	1.2026年度からの制度変更に向けた準備の着実な遂行 2.応札量増加・市場健全化等に向けた制度変更対応	1・2.2026年度からの制度変更に向けた MMSの改修・切替、取引規程類の改定 を実施 ・システム改修や取引規程改定に関する 事業者説明会 を実施 ・発電機の 起動費を事後精算する仕組み を見直し（歯抜け約定時の発電機の起動費の取り漏れ防止）取引規程類に反映
	開かれた議論の場の整備と充実	1.市場取引監視委員会、運営委員会の議論、検討内容の充実	1.市場取引監視委員会：四半期に１回開催し、 市場取引の監視・分析 を実施 ・運営委員会： 取引規程改定、売買手数料単価改定 等に関する意見を確認（８回開催）
	組織運営の更なる改善	1.ガバナンス強化に向けた取組 2.財務基盤強化に向けた手数料の在り方の検討	1. 内部監査や監事監査等の改善・強化 （監事と代表理事の意見交換の実施等） 2.収支安定化に向け、 2026年度からの売買手数料単価の見直し を実施。また 期中見直しが可能となるよう取引規程を改定

3. 主な取組実績（2／3）

取組項目	2025年度事業計画		主な取組事項
（2） 市場取引の活性化	取引会員数の増加	1.事業者団体へ訪問し意見交換 2.蓄電池・アグリゲーター事業への助成金団体との協同	1・2.会員数増加に向けて、需給調整市場に係のある 業界団体（4団体） および 助成金取扱団体への勧奨活動や意見交換等 を実施
	市場運営業務の改善	1.取引規程類見直し、意見募集実施、運用改善検討 2.丁寧かつわかりやすい問い合わせ対応 3.応札量増加等に向けた関係機関との連携	1. パブリックコメントおよび運営委員会の意見募集を踏まえ取引規程類の見直し を実施 2. 問い合わせ回答の早期化や分かりやすさ向上を目的に、 AIの活用を試行的に開始 3.資源エネルギー庁・電力広域的運営推進機関と連携して、市場の応札行動等の分析を実施 （2026年度に向けた準備状況等に係るアンケートを共同実施）
	情報公表の充実	1.HP上公表情報の項目拡充 2.HP掲載情報の充実に向けた継続的な取り組み	1・2.取引実績の 電源種別別の情報、異なる商品でグラフ表示ができる機能 を追加実装

3. 主な取組実績（3 / 3）

取組項目	2025年度事業計画	主な取組事項
（3） 中長期的な 課題検討	1.システム保有体制の具体的な検討 2.契約一元化の検討 3.中立者の意思決定の関与に向けた更なる検討	1・2・3.将来的な MMSの保有体制や契約体系の在り方・組織の在り方 等の中長期的な課題について、関係機関も含めた検討を実施

